平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	64,753 人
	２２年国調	62,482 人
	増減率	3.6 %
面積		35.71 km²
人口密度		1,813 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	66,922 人	66,044 人
29. 1. 1	66,251 人	65,501 人
増減率	1.0 %	0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	307	234
	1.0	0.8
第２次	8,473	7,855
	27.4	26.8
第３次	22,137	21,241
	71.6	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2244	地方交付税種地	2－7
茨城県	守谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,162,223	54.7	11,380,096	88.0
地方譲与税	183,839	0.8	183,839	1.4
利子割交付金	17,484	0.1	17,484	0.1
配当割交付金	53,065	0.2	53,065	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,746	0.2	52,746	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,028,093	4.6	1,028,093	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,760	0.2	50,760	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	56,782	0.3	56,782	0.4
地方交付税	217,162	1.0	30,629	0.2
内訳 普通交付税	30,629	0.1	30,629	0.2
特別交付税	185,770	0.8	－	－
震災復興特別交付税	763	0.0	－	－
（一般財源計）	13,822,154	62.2	12,853,494	99.4
交通安全対策特別交付金	8,806	0.0	8,806	0.1
分担金・負担金	305,614	1.4	－	－
使用料	130,711	0.6	42,889	0.3
手数料	31,228	0.1	87	0.0
国庫支出金	2,571,627	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,268,175	5.7	－	－
財産収入	259,976	1.2	20,376	0.2
寄附金	1,198,724	5.4	－	－
繰入金	1,497,480	6.7	－	－
繰越金	522,796	2.4	－	－
諸収入	422,185	1.9	2,664	0.0
地方債	192,000	0.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,000	0.4	－	－
歳入合計	22,231,476	100.0	12,928,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,380,097	93.6	217,788
法定普通税	11,380,097	93.6	217,788
市町村民税	6,037,354	49.6	217,788
内訳 個人均等割	119,933	1.0	－
所得割	4,631,142	38.1	－
法人均等割	197,693	1.6	－
法人税割	1,088,586	9.0	217,788
固定資産税	4,860,106	40.0	－
うち純固定資産税	4,848,933	39.9	－
軽自動車税	103,963	0.9	－
市町村たばこ税	378,674	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	782,126	6.4	－
法定目的税	782,126	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	782,126	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,162,223	100.0	217,788

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,231,476	21,195,427
歳出総額	20,603,864	20,044,671
歳入歳出差引	1,627,612	1,150,756
翌年度に繰越すべき財源	254,866	352,796
実質収支	1,372,746	797,960
単年度収支	583,200	2,324
積立金	1,476	1,947
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	836,190	1,542,027
実質単年度収支	-251,514	-1,537,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	294	946,092	3,218
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,991	3,181
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	294	946,092	3,218
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,460
教育長	1	14.04.01	6,040
議会議長	1	15.04.01	4,300
議会副議長	1	15.04.01	3,970
議会議員	18	15.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,993,099	14.5	2,750,210	2,735,931	21.0
うち職員給	1,867,630	9.1	1,651,511	－	－
扶助費	4,573,206	22.2	1,048,945	1,043,695	8.0
公債費	1,393,402	6.8	1,392,607	1,392,607	10.7
内訳 元利償還金 元金	1,278,555	6.2	1,277,810	1,277,810	9.8
利子	114,847	0.6	114,797	114,797	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,959,707	43.5	5,191,762	5,172,233	39.7
物件費	3,909,627	19.0	2,910,689	2,583,298	19.8
維持補修費	94,847	0.5	91,537	91,537	0.7
補助費等	3,394,849	16.5	3,228,149	2,014,007	15.5
うち一部事務組合負担金	1,664,507	8.1	1,664,507	1,659,592	12.7
繰出金	1,425,445	6.9	1,177,438	1,118,023	8.6
積立金	1,402,104	6.8	200,002	－	－
投資・出資金・貸付金	8,200	0.0	200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,409,085	6.8	847,832	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,513	0.1	24,513	10,979,098 千円	
内訳 普通建設事業費	1,409,085	6.8	847,832	経常収支比率	
うち補助	516,876	2.5	103,865	84.3 % （84.9 %）	
うち単独	883,750	4.3	735,508	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,603,864	100.0	13,647,609	15,275,221 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,630	1.0	－	211,630
総務費	3,559,757	17.3	185,249	3,099,414
民生費	8,243,110	40.0	145,671	3,340,261
衛生費	1,219,101	5.9	－	1,156,804
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	207,169	1.0	13,013	161,977
商工費	60,227	0.3	－	46,601
土木費	2,060,109	10.0	723,432	1,192,337
消防費	979,634	4.8	－	966,466
教育費	2,669,675	13.0	341,720	2,079,462
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,393,402	6.8	－	1,392,607
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,603,864	100.0	1,409,085	13,647,609

繰出金	合計	1,469,089
営業等への出資	下水道	66,414
	上水道	10,120
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	396,712
	その他	995,843

国民健康保険事業の状況

実質収支	426,602
再差引収支	386,129
加入世帯数（世帯）	7,945
被保険者数（人）	13,352
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国庫支出金	85
保険給付費	257

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	9,508,289	9,243,576
基準財政需要額	9,552,876	9,376,183
標準税収入額等	12,289,945	11,963,668
標準財政規模	12,418,718	12,338,950
財政力指数	0.99	0.98
実質収支比率（％）	11.1	6.5
公債費負担比率（％）	9.1	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,232,544	2,447,712
減債	1,821	1,821
特定目的	3,746,247	2,977,440
地方債現在高	10,711,895	11,798,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,037,560	2,502,306
保証・補償	－	－
その他	3,003,121	3,559,156
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	374,635	374,616
徴収率（％） 合計	99.3 98.1	99.3 97.8
市町村民税	99.2 98.0	99.2 97.6
純固定資産税	99.3 98.2	99.2 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。